our any any race - The pilger redn. may be smoothly effected by re-reducing the bending at the enlargement of the pipe. Zr alloy pipes having good resistance against stress corrosion cracks may be effected at high efficiency. (Dwg-1/1)

3/4 - (C) WPI / DERWENT

- 1992-157190 [19]

- JP19900212642 19900810 AP PR - JP19900212642 19900810

- Mfg. zirconium alloy sheath pipe with excellent corrosion resistance -TT by applying Pilger tube reducing to zirconium alloy prim. pipe and

recrystallisation annealing, after final Pilger rolling, stretching - MANUFACTURE ZIRCONIUM ALLOY SHEATH PIPE CORROSION RESISTANCE APPLY PILGER TUBE REDUCE ZIRCONIUM ALLOY PRIMARY PIPE RECRYSTALLISATION ANNEAL AFTER FINAL PILGER ROLL STRETCH

PA - (MITV) MITSUBISHI MATERIALS CORP - JP4099256 A 19920331 DW199219 006pp

Page -1-

B-DOOR

[TERMINAL-[030015.LOG]]

24.06.2003/12:34:10

ORD - 1992-03-31

- B21B21/00 ; B21C1/22 ; C22F1/18 ; G21C3/06 IC

FS - CPI;GMPI

DC - K05 M21 M29 P51

- J04099256 Process comprises applying Pilger tube-reducing to Zr alloy made prim. pipe and recrystallisation annealing, either once or a series of times; and, after final Pilger rolling, stretching at a redn. ratio of 1-15%, followed by strain-redn. annealing.

- The strain annealing is pref. effected prior to the stretching at a redn. ratio of 1-15%. After strain-redn. annealing followed by 1-15% stretching, strain-redn. annealing is applied again. After final Pilger rolling, recrystallisation annealing is applied followed by 1-30% stretching.

- USE/ADVANTAGE - Provides Zr pipes for use as sheaths of nuclear reactor fuels, partic. improved in resistance against stress corrosion cracking. (Dwg.0/0)

4/4 - (C) WPI / DERWENT

- 1992-157189 [19]

- JP19900212641 19900810

- JP19900212641 19900810

- Mfg. zirconium alloy sheath pipe with stress cracking resistance - by Pilger tube rolling of zirconium alloy and stretching to specific area

- MANUFACTURE ZIRCONIUM ALLOY SHEATH PIPE STRESS CRACK RESISTANCE PILGER IW TUBE ROLL ZIRCONIUM ALLOY STRETCH SPECIFIC AREA REDUCE/

- (MITV) MITSUBISHI MATERIALS CORP

- JP4099255 A 19920331 DW199219 004pp

ORD - 1992-03-31

- B21B21/00 ; B21C1/22 ; C22F1/18 ; G21C3/06

- CPI;GMPI;EPI

- K05 M21 M26 M28 P51 X14

- J04099255 Mfr. comprises applying Pilger tube-reducing to Zr alloy made prim. pipe and recrystallisation annealing, opt. several times; and, after effecting the final Pilger rolling, effecting strain reducing annealing to obtain the Zr alloy pipe, wherein, after the Pilger rolling, a stretching process at an area redn. ratio of 1-15% is applied, followed by recrystallisation annealing.

- USE/ADVANTAGE - Provides Zr pipes for use as sheaths of nucelar

reactor fuels, partic. improved in resistance against SCC.

- In an example, an extruded Zr alloy pipe contg. 1.5 wt.% Sn, 0.2 wt.% Fe, 0.1 wt & Cr, and balance Zr, having an outer dia. of 3.4 inch and a thickness of 0.6 inch, was subjected to a first Pilger rolling, followed by stretching to a redn. ratio of 9.9%, and then recrystallised. The Pilger rolling followed by recrystallisation was repeated twice more, to obtain a Zr pipe having excellent resistance against SCC. (Dwg.0/0)

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-99256

©Int. Cl. 5 C 22 F 1/18 B 21 B 21/00 B 21 C 1/22 G 21 C 3/06 識別記号 庁内整理番号

@公開 平成4年(1992)3月31日

E 8015-4K 8617-4E A 7217-4E

7156-2G G 21 C 3/06

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全6頁)

図発明の名称 耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム合金被覆管の製造法

②特 願 平2-212642

黔

②出 願 平2(1990)8月10日

@発明者前

P 強 十.5(1990) Q 10 P

義 治 埼玉県大宮市北袋町 1 - 297 三菱金属株式会社中央研究

所内

@発明者 碳 部

埼玉県大宮市北袋町1-297 三菱金属株式会社中央研究

所内

勿出 願 人 三菱マテリアル株式会

東京都千代田区大手町1丁目6番1号

社

⑩代 理 人 弁理士 富田 和夫 外1名

明知中書

1. 発明の名称

耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム 合金被復管の製造法

2. 特許請求の範囲

- (1) ジルコニウム合金素管をピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回線返し施 したのち、最終ピルガー圧延して得られたジルコ ニウム合金ピルガー圧延素管に、外径減少率: 1~15%の引張り加工を施し、ついで歪取り焼鈍 することを特徴とする耐応力腐食割れ性に優れた ジルコニウム合金被履管の製造法。
- (2) ジルコニウム合金素管をピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回級返し施 したのち、最終ピルガー圧延して得られたジルコ ニウム合金ピルガー圧延素管に、歪取り焼鈍を施 し、ついで外径減少率:1~15%の引張り加工を

施すことを特徴とする耐応力腐食割れ性に優れた ジルコニウム合金被覆管の製造法。

- (3) ジルコニウム合金素管をピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回繰返し施 したのち、最終ピルガー圧延して得られたジルコ ニウム合金ピルガー圧延素管に、歪取り焼鈍を施 し、ついで外径減少率:1~15%の引張り加工を 施したのち、さらに歪取り焼鈍を施すことを特徴 とする耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム合 金被覆管の製造法。
- (4) ジルコニウム合金素管をピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回繰返し施 したのち、最終ピルガー圧延して得られたジルコ ニウム合金ピルガー圧延素管に、再結晶焼鈍を施 し、ついで外径減少率: 1~30%の引張り加工を 施すことを特徴とする耐応力腐食割れ性に優れた ジルコニウム合金被覆管の製造法。
- (5) ジルコニウム合金素管をピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回繰返し施 したのち、最終ピルガー圧延して得られたジルコ

ニウム合金ピルガー圧延素管に、再結晶焼鈍を施し、ついで外径減少率:1~30%の引張り加工を施したのち、さらに歪取り焼鈍を施すことを特徴とする耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム合金被覆管の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、原子炉燃料の被覆管として用いた場合に、優れた耐応力腐食割れ性を示すジルコニウム (以下、Zrで示す。) 合金被覆管の製造法に関するものである。

[従来の技術]

一般に、原子炉燃料の被覆管として 2 r 合金被 優管が用いられることはよく知られている。上記 2 r 合金被覆管を製造するための 2 r 合金は、 J I S規格の H 4751に規定されているジルカロイ 2 またはジルカロイ4 が用いられ、そのなかでも 加圧水型原子炉の燃料用 2 r 合金被覆管としては 特にジルカロイ4 が用いられている。

燃料ペレットと2r合金被覆管との相互作用による被覆管の応力腐食割れを起す可能性が高くなり、 長期にわたって続けて運転操業すると事故につな がるなどの課題があった。

(課題を解決するための手段)

そこで、本発明者らは、かかる課題を解決し、 従来よりもさらに耐応力腐食割れ性に優れたZr 合金被覆管を製造すべく研究を行った結果、

上記ピルガー圧延および再結晶焼鈍をそれぞれ 1回または複数回繰返し施したのち、最終ピル ガー圧延して得られた 2 r 合金ピルガー圧延素管 に、さらに引張り加工を施すことにより、従来よ りもさらに耐応力腐食割れ性に優れた 2 r 合金被 遷管を得ることができるという知見を得たのであ る。

この発明は、かかる知見に基づいて成されたも のであって、

Zr 合金素管をピルガー圧延および再結晶焼鈍 をそれぞれ1回または複数回繰返し施したのち、 最終ピルガー圧延して得られた Zr 合金ピルガー 上記 2 r 合金被覆管は、押出し成形して得られた肉厚の 2 r 合金素管をピルガー圧延および再結晶焼鈍をそれぞれ 1 回または複数回線返し施したのち、最終ピルガー圧延および歪取り焼鈍することにより製造され、上記ピルガー圧延は冷間圧延で行われ、上記再結晶焼鈍は真空雰囲気中、温度 530~760 でで行われ、最後の歪取り焼鈍は430~490 でで行われる。

このようにして得られた Zr 合金被覆管には、原子炉燃料ペレットが充填され、原子炉燃料集合体に組立てられ、炉心に挿入されて使用される 【これらの点については、社団法人, 日本金属学会編「改訂5版 金属便覧」平成2年3月31日, 丸善株式会社発行, 812~815参照】。

(発明が解決しようとする課題)

しかし、最近、電力供給源として原子力発電の 比重が高まるにつれて原子力発電の高効率化が求 められ、原子炉燃料集合体の炉内滞在時間の長期 化、原子炉燃料の高燃焼度化、および原子炉の負 荷追從運転等が実施され、それに伴って、原子炉

圧延素管に、

- (a) 外径減少率:1~15%の引張り加工を施し、 ついで歪取り焼鈍する、
- (b) 歪取り焼餡を施し、ついで外径減少率: 1~15%の引張り加工を施す、
- (c) 歪取り焼鈍を施し、ついで外径減少率: 1~15%の引張り加工を施したのち、さらに歪取 り焼鈍を施す、
- (d) 再結品焼鈍を施し、ついで外径減少率: 1~30%の引張り加工を施す、
- (e) 再結晶焼鈍を施し、ついで外径減少率: 1~30%の引張り加工を施したのち、さらに歪取 り焼鈍を施す、

上記(a)~(e)のうちいずれか1つの処理を施す 耐応力腐食割れ性に優れた2ヶ合金被覆管の製造 法に特徴を有するものである。

この発明の耐応力腐食割れ性に優れた 2 r 合金 被 覆管の製造法において、最終ピルガー圧延して 得られた 2 r 合金ピルガー圧延素管を、直接また は歪取り焼鈍したのち引張り加工する場合の外径 減少率は1~15%であることが好ましく、一方、 最終ピルガー圧延して得られたZr合金ピルガー 圧延素管を、再結晶焼鈍したのち引張り加工する 場合の外径減少率は1~30であることが好ましい。

その理由は、最終ピルガー圧延して得られた 2 r 合金ピルガー圧延素管を外径減少率が1%未 満の引張り加工を施しても耐応力腐食割れ性向上 に効果がなく、一方、最終ピルガー圧延して得ら れた 2 r 合金ピルガー圧延素管を、直接または歪 取り焼鈍した後に外径減少率:15%を越える引張 り加工を施すかまたは再結晶焼鈍したのちに外径 減少率が30%を越える引張り加工を施すと局部変 形を起こすので好ましくないことによるものであ る。

(実施例)

つぎに、この発明を、実施例にもとづいて具体的に説明する。 .

外径:3.4インチ (86.4mm)、肉厚:0.6インチ (15.2mm)の寸法を有し、

Sn:1.5重量%、 Fe:0.2重量%、

中で歪取り焼鈍したのち、第1表に示される外径減少率となるように引張り加工を施すことにより実施例6~10および比較例3~4の2r合金被覆管を製造した。これら2r合金被覆管の製造工程も第1表に示す。

実施例11~15および比較例5~6

上記実施例6~10および比較例3~4で製造した2 r 合金被覆管を、さらに真空雰囲気中で歪取り焼鈍することにより実施例11~15および比較例5~6の2 r 合金被覆管を製造した。これら2 r 合金被覆管の製造工程も第1表に示す。

実施例16~20および比較例7~8

上記 2 r 合金ピルガー圧延素管を、真空雰囲気中で再結晶焼鈍を施したのち、さらに第1表に示される外径減少率となるように引張り加工することにより実施例16~20および比較例7~8の2 r 合金被覆管を製造した。これら2 r 合金被覆管の製造工程も第1表に示す。

実施例21~25および比較例9~10

上記実施例16~20および比較例7~8で製造

Сг: 0.1 重量%、

を含有し、残りが2r および不可避不純物からなる和成の2r 合金押出し業管を用意し、上記押出し業管をピルガー圧延したのち、真空雰囲気中で再結晶焼鈍することにより、外径:2.5インチ(83.5cm)、肉厚:0.43インチ(10.9cm)の寸法を有する中間業管を製造し、この中間素管を、さらに、ピルガー圧延および真空雰囲気中で再結晶焼鈍をそれぞれ3回づつ繰返し施したのち、最終ピルガー圧延して適宜サイズの寸法を有する2r 合金ピルガー圧延素管を製造した。

実施例1~5および比較例1~2

上記 Z r 合金 ピルガー圧延素管を、第1 表に示される外径減少率となるように引張り加工を施したのち、真空雰囲気中で歪取り焼鈍することにより実施例1~5 および比較例1~2の Z r 合金被 復管を製造した。これら Z r 合金被復管の製造工程も第1 表に示す。

実施例6~10および比較例3~4

上記Zr合金ピルガー圧延素管を、真空雰囲気

0			.	引張り加工による	応力腐食割れ試験
種別	1		2 r 合金被覆管の製造工程	Ζァ 合金管の外径	による破損までの
				减少率(%)	時 間 (hr)
Т	1			1.9	19.5
実施例	2 P		再 最2r 引 歪 2r 結 終合	5.5	25.3
	3	7 → 1 →	(2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (3r) 場 加 工 対 上圧延 素管)	7.8	28.8
	4	出産		10.1	32.2
	5	素管	型 グープ (大)	14.4	31.8
	$\frac{1}{1}$	9	延	0.8**	10.9
比較例	2		管	17.5	引張加工時試料破断 により試験できず
	6			2.1	20.3
	7	Zr ピル 合 ガ	最2r	5.2	25.9
実施例	8	金がせる	再	9.8	35.5
Jeneon 1	9	代出し	発 <u>ガル</u> り 加 夏 経 上ガ 管	11.9	35.2
	10	(ひ合金押出し素管)	長() () () () () () () () () () () () () (14.6	34.4
	\vdash			0.6 ^{≵€}	11.2
比較例	3		管)	16.8**	引張加工時局部変形 により製品にならず

(※印は、この発明の条件から外れた値を示す)

第 1 表 の 1

種別	ı			Zr á	金 被	覆 管	の製造	ı	程		引張り加工による Zr 合金管の外径	応力腐食割れ試験 による破損までの
	ļ										減少率(%)	時 間 (hr)
	11						(FEE)			<u>C</u>	2.1	19.2
実施例	12	Zr Ž	ガ ピ	再	終合 比金 取 	B 11	子	5.2	25.5			
	13	(な合金押出し素管)	# -	· 精 →→ 操			カー加ー	(い合金被覆管)	金被	9.8	35.3	
	14	崔	庄 延		ガル 1ガ	ガル 1ガ			り 夜 管	夜	11.9	35.5
	15	素管	~	焼り	## 1	O	14.6	34.9				
	5	٥		M T			₽E	0.6 [™]	11.0			
比較例	6				管						16.8 [™]	引張加工時局部変形 により製品にならず
	16										2.0	26.1
	17	(公合金押出し素管)	再	再 最Zr 再 引 Zr	4.9	32.9						
	-			. 結	括 → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	. 9.5	破損せず					
実施例	18	# ~	上丘延	品经	ガルーナガ	89	加	管		19.3	破損せず	
	⊢⊣	素	<i>,</i> =	焼り	<u>年</u>	焼	エリ	0			28.8	39.5
	20	E		· # Î	語 経	纯					0.7 ³ €	12.0
比較例	7 8						32.1**	引張加工時局部変形 により製品にならず				

(※印は、この発明の条件から外れた値を示す)

第 1 表 の 2

種別	2 r 合金被覆管の製造工程	引張り加工による Zr 合金管の外径 減 少 率 (%)	応力院食割れ試験 による破損までの 時 間 (hr)
実施例 21 22 23 24 25 比較例 9	(2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金被覆管) (2r合金がが、	2.0 4.9 9.5 19.3 28.8 0.5 [™] 32.1	26.6 32.8 破損せず 破損せず 38.8 11.9 引張加工時局部変形 により製品にならず
従来例	(2r合金被理管) (2r合金被理管) 垂 取 り 焼 ・	· –	11.5

(※印は、この発明の条件から外れた値を示す)

第 1 表 の 3

した Zr 合金被覆管を、さらに真空雰囲気中で歪取り焼鈍することにより実施例21~25および比較例9~10の Zr 合金被覆管を製造した。これらZr 合金被覆管の製造工程も第1表に示す。

従 来 例

上記 Zr 合金ビルガー圧延素管を、真空雰囲気中、温度:470℃、2時間保持の歪取り焼鈍することにより、従来例の Zr 合金被覆管を製造した。この Zr 合金被覆管の製造工程も第1表に示す。

上記実施例1~25、比較例1~10および従来例の製造方法で作製された2ヶ合金被獲管を 360℃に保持し、腐食性ガスとしてヨウ素ガスを濃度: 6.0g/cdとなるように充填し、さらにアルゴンガスにより内側から応力: 28.1㎏/cdで加圧した状態に保持し、破損に至るまでの時間を測定する耐応力腐食割れ試験を実施し、それらの測定結果をそれぞれ第1表に示した。

なお、72時間を越えて破損に至らなかった2r 合金被覆管については、その時点で耐応力腐食割 れ試験を中止し、『破損せず』として第1表に示

手 続 補 正 自(自発)

平成 2年10月26日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特顧平2-212642号

2. 発明の名称

耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム 合金被覆管の製造法

3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人 住所 東京都千代田区大手町一丁目5番2号 氏名(名称) (626) 三菱金属株式会社

代表者

4. 代 理 人 住所 東京都千代田区神田錦町一丁目23番地

永 野

宗保第二ビル8階 〒 101 電話 (03) 233-1676・1677

氏名 弁理士 (7667) 富 田 和 夫 (外1名)

5. 拒絶理由通知の日付

自 発

6. 補正の対象

明細魯の「発明の詳細な説明」の翻

7. 補正の内容 別紙の通り

した。

第1表に示される結果から、実施例1~25の製造方法で作製された Zr 合金被覆管は、いずれも従来例の製造方法で作製された Zr 合金被覆管と比べて、耐応力腐食割れ性が優れており、またこの発明の条件から外れた条件で行われる比較例1~10の製造方法で作製された Zr 合金被覆管(第1表において、この発明の条件から外れた条件には、※印を付して示した。)は、耐応力腐食割れ性の向上がみられず、また、加工性に問題が生じることが分る。

[発明の効果]

上述のように、この発明の製造方法によると、 最近の原子力発電の効率化による原子炉燃料集合 体の炉内滞在時間の長期化、原子炉燃料の高燃焼 度化、および原子炉の負荷追従運転等に対して、 応力腐食割れを起す恐れがなく、長期にわたって 続けて運転操業できることができる Zr 合金被覆 管を提供することができる。

補正の内容

(1) 明細書第4頁第2行に、 「 肉厚の Z r 合金素管を 」 とあるを、

「 Zr 合金素管に」 に補正する。

(2) 明細書第13頁第13行に、

[6.0g/cmi]

とあるを、

[6.0 mg/mi]

に補正する。

12 F

